

令和元年8月30日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16H03658

研究課題名（和文）企業成長を促進する共進化メカニズムの解明：レッド・クィーン理論の拡張を通じて

研究課題名（英文）Co-evolution and firm growth: Through the extension of the Red-Queen Approach

研究代表者

三橋 平 (Mitsubishi, Hitoshi)

慶應義塾大学・商学部（三田）・教授

研究者番号：90332551

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 7,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題では、競争関係における認知問題を大きなテーマとし、特にレッド・クィーン理論で言われる共進化における認知バイアス、競争相手の見逃し、見過ごしのメカニズム解明をその目的としてきた。競争理論では、競合の競争的行為に対し、企業はどのような時に反応するのか、報復的措置を取るのか、を議論しており、例えば、競合との類似性が高まると報復的措置を取ることが知られている。本研究課題では、競合とみなすべき相手を競合相手とみなさないケースに着目し、特に、プロトタイプ理論を用いてこの現象を実証的に説明した。また、この課題を通じて新しく組織メンバー間の競争に関する研究も派生することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

今回の研究は、新興企業と既存企業（incumbent）間のデータを使用した。これにより、新しい市場を開拓している新興企業が、多くの資源を持つ既存企業のレーダー（競合相手とみなすかどうかのレーダー）から隠れるための要件を見つけることができた。これにより、一般には新興企業は組織アイデンティティを明確にするべきと言われているが、明確なアイデンティティは既存企業によって「発掘」されてしまう可能性を高め、新興企業の成長を阻む可能性があることが発見された。これは従来の文献では指摘されていない点であり、また、実務的にも示唆の富む知見であると考えられる。

研究成果の概要（英文）：In this research project, we studied cognitive aspects of interfirm competition. In particular, we followed an approach suggested in the Red Queen theory and focused on mechanisms that cause managers to miss and overlook emerging threats from competitive environments. The current literature suggested when and how firms respond to competitive threats and have pointed out the role of resource similarity and market commonality in identifying competitive threats. In contrast, we focused on cases wherein firms do not view other firms that they should view as rivals and explored under what conditions incumbents do not mutually recognize new firms as rivals that view them as rivals. We developed our predictions upon the prototype theory and tested our predictions. In addition, as a result of the progress, we also started a project about competition among organizational members.

研究分野：経営学

キーワード：経営学 競争

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

経営学研究者の大きな関心の1つは、なぜある企業は成長し、ある企業は衰退するのか、その2つにはどのような違いが存在するのか、であろう。この疑問に対し、企業間競争が促進する組織学習、切磋琢磨の関係、共進化に注目し、理論化したものがレッド・クィーン理論 (Hansen & Haas, 1996) である。しかしながら、この理論にもいくつかの不備があり、この不備を埋めることが本研究課題の着想の始まりである。

2. 研究の目的

本申請課題の目的は、レッド・クィーン理論を拡張し、企業成長を促進するライバル企業との共進化メカニズムを理論化し、実証することである。先行研究では、共進化が企業競争力を高めるだけでなく、多世代問題などの存続の危機をもたらす可能性も明らかにしている。しかしながら、個々の企業が共進化を自らの成長に活かすための条件やプロセスに関する理解は不十分なままである。本申請課題では、企業が競合関係を見落とさずに共進化機会を得る条件とは、共進化の負の側面とも考えられる視野狭窄という罠をどのように解消できるか、そして、共進化から退身し差別化する際に発生する脱共進化コストをどのように抑制できるか、という3つの問いに実証的に取り組むことにより、共進化を企業成長に活かす方法論を解明することである。

3. 研究の方法

文献渉猟に基づき理論的なモデルを構築し、その後、アーカイバル・データを用いて構築した仮説を検証する方法を採用した。1つのデータ・ソースとしては、アメリカ企業の有価証券報告書を用いた。まずインターネット・ビジネス、特にオンライン・ショッピング系の企業で1995年～2000年にかけて上場した企業のリストを作成した。このリストにある企業の有価証券報告書入手し、Competition と呼ばれるセクションに競合相手として名前があがっている企業のリストを作成した。さらに、この名前があがっていた企業の有価証券報告書入手し、最初のオンライン・ショッピング系の企業を競合相手としているのか、を確認した。

このアプローチの利点は、過去のデータについて、比較的体系的にサンプル企業のデータ入手することができること、年代とともに競合相手リストに変更があり、その変化を説明することができる可能性があること、の2つである。ただし、実際には競合相手リストは年代とともにほとんど変化がなかったため、この点に関する偏差を見ることができなかった。

このアプローチの問題としては2つ考えられる。第1に、必ずしもすべての企業がライバル視している企業を有価証券報告書に記載するとは限らない、という点である。ライバル企業を有価証券報告書に記載する理由は、株主に対する法的なリスク(例えば、名前をあげていなかった企業によって淘汰されれば、取締役会、経営者は、深刻な脅威を見逃したことになる)を回避するためである。そのため、本当のライバルよりも多くの他社をライバルとして見ており、意図的に過度な申告を行っている可能性もある。第2に、欠損値の問題である。上場企業とはいえ、いくつかの企業では有価証券報告書が提出されていないことがあり、それがために、上場廃止になるケースもあるという。今回のデータにおいてもいくつかの欠損値が見られた。これは、ある程度、成長している新興企業でないと提出が出来ず、そのため、今回取り扱っているサンプルは優秀な新興企業だけに限られているという偏ったサンプルの問題と、そもそも、データ数が少なくなるため、結果の堅牢性と一般性が弱まるという問題が生まれている。

4. 研究成果

最終年度では、それまでの研究活動を踏まえて、成果をまとめ、学会発表を行い、論文を執筆し、そして、論文を投稿することができた。2019年8月のアメリカ経営学会では、3つの論文が査読を通り発表できるようになった。その場でのディスカッションや情報交換も有意義であったが、一度形にしたことで、さらに研究の完成度を高めるための気付きを得ることができた。投稿した論文は現在2本あり、いずれもが一度返却され、論文の改訂作業を行った。ここでは2019年にアメリカ経営学会で発表した3つの論文を中心に成果を述べる。

競合間の認知問題に関する論文については、新たにプロトタイプ理論を礎とし、論文の改訂を行った。この論文では、新しい市場にある新興企業が、ある既存企業をライバル視している際、どのような状況であればこの既存企業は互恵的にこの新興企業をライバル視するのか、ということテーマにしている。我々のプレディクションでは、既存企業は競合認識においてプロトタイプを用いている、ここでのプロトタイプとは、典型的・代表的な競合他社のイメージであり、新興企業がこのプロトタイプに近いと判断できる時に競合認識が起こるといったものである。この実証されたプレディクションから、新興企業は明確なアイデンティティを持つべきだとい

う議論に対して疑問が生まれてきた。明確なアイデンティティは確かに資源獲得に際しては役立つが、競合他社にとっては目立つ、そして、分かりやすい存在となり、競合する既存企業のレーダーにかかりやすくなってしまふ。このような実務的なインプリケーションについても論文中で議論している。

成果主義の導入と従業員間の競争に着目した論文については、査読の過程で大幅なテーマ変更を与儀なくされている。そのため、現在は、インセンティブとイノベーション、ネットワークとイノベーション、という 2 つの潮流の架け橋となるような論文となっている。その論旨は、日本企業が 1990 年代に導入した成果主義に着目し、この差分の差分析を行っている。仮説としては、成果主義が導入されたトリートメント群にいるイノベーターは、より功利的なネットワーク形成を行い、自らのネットワーク・レンジ（ネットワークから得られる資源や情報の多様さ）を拡大しようとすると考えた。この仮説は特許の共著データを用いて検証している。投稿時点では 1 社の成果主義導入に着目していたが、現在は、2 社以上のケースを見るように変更している。

ネットワーク上のサイロ化に関する論文も、本来は従業員間の競争と深耕に着目したものであったが、学会でのディスカッションや査読プロセスを通じて、競争よりも協調、特に、埋め込まれた協調関係の弊害に関する論文となっている。ネットワークが長期的に固着化、すなわち、同じパートナーとの紐帯形成が連続して発生している時には、ネットワーク内部でサイロ化が起こると考えた。例えばある 3 者でネットワークを通じて協働することで、ネットワークが知識のプールとして機能し、情報共有・交流を促進したが、次第に分業が生まれ、個々の活動に不可侵な関係性がネットワーク上に生まれるのではないかと考えた。すなわち、名義上は協働であるが、実際には分業し、成果物が生まれているのではないかとという仮説を構築した。この仮説も日本の特許データを用いて実証した。

以上のように、共進化を切り口として研究が始められたが、具体的な論文上での展開は、発展的に変化を続けている。ただし、いずれの論文も査読付きの学会発表が出来たことから分かるように、大きな文献上の貢献と、実務的なインプリケーションを提示していると考えられる。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

1. Yasuda, Naoki and Hitoshi Mitsuhashi. 2017. Learning from political change and the development of MNCs' political capabilities: Evidence from the global mining industry. *Management International Review*, 57(1):1-26. (査読有)
2. Bowers, Anne, Henrich R. Greve, and Hitoshi Mitsuhashi. 2017. Look at me: Overt status-seeking behavior and competitive emergence among securities analysts. *Research in the Sociology of Organizations*, 50: 351-382. (査読有)

〔学会発表〕(計 6 件)

1. Mitsuhashi, Hitoshi & Lailani Laynesa Alcantara. 2018. New firms getting off the rivals' radar in emerging markets. A paper presented at the Academy of Management Meeting (Chicago, IL, 8/10-14). (査読有)
2. Mitsuhashi, Hitoshi & Azusa Nakamura. 2018. Utilitarian partnering for innovation: The role of high-powered incentives. A paper presented at the Academy of Management Meeting (Chicago, IL, 8/10-14). (査読有)
3. Mitsuhashi, Hitoshi & Jungwon Min. 2018. The role differentiation problem in reassembled innovation teams. A paper presented at the Academy of Management Meeting (Chicago, IL, 8/10-14). (査読有)
4. Mitsuhashi, Hitoshi & Lailani Laynesa Alcantara. 2017. Off the rivals' radar in emerging market segments: New firms escaping attention from incumbents. A paper presented at the Strategic Management Society Annual Conference (Houston, TX, 10/28-31) (査読有)
5. Nakamura, Azusa & Hitoshi Mitsuhashi. 2017. Status losers in innovation diffusion: An empirical study of digital cinema camera adoption. A paper presented at the Academy

of Management Meeting (Atlanta, GA, 8/6) (査読有)

6. Nakagawa, Mariko & Hitoshi Mitsuhashi. 2017. Mutual forbearance breaking: Reactivating competitive attacks in multimarket competition. A paper presented at the Academy of Management Meeting (Atlanta, GA, 8/8) (査読有)

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：アルカンタラ ライラニ・ライネサ

ローマ字氏名：ALCANTARA L.L

所属研究機関名：立命館アジア太平洋大学

部局名：国際経営学部

職名：准教授

研究者番号(8桁): 10584021

研究分担者氏名：閔 廷媛

ローマ字氏名：MIN JUNGWON

所属研究機関名：上智大学

部局名：経済学部

職名：准教授

研究者番号(8桁): 30632872

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：